佐野（さの）　和彦（かずひこ）
（富岳会）　環境　産業振興

これからの火葬場を考える

問 今行われている長寿命化工事で、火葬場がどの程度長寿命化できるのか伺う。

部長 現在、築 42 年が経過しているが、令和 4 年度～令和 6 年度にかけて目標耐用年数 70 年に向けた長寿命化工事を行っている。

問 火炉が壊れメーカー対応ができない場合、施設を壊すことになるのか。

部長 ありえない想定ではないが、そうならないように工事をしている。

問 災害やパンデミックに備え、当市の近隣市町で火葬場の協議体みたいなものを作れないか。

部長 県では静岡県広域火葬計画というものがあり、近隣の市町に応援を要請する。それでも賄えない場合は、県か広域で対応する。その上で、毎年情報伝達訓練に当市も参加している。

スイーツの祭典ふじのみやプリンまつりの今後

問 入場者数はどのくらいいたのか。

部長 17000 個以上のプリンが販売され、宮町まつりと同時開催の相乗効果から約 2 万人の方が来場されたと想定する。

問 スタッフが少なく、スムーズに場所の移動ができなかったと思うが何人くらいを想定していたのか。

部長 1 回目の時は雨の中 8000 人の来場者があり、エリアを広げる等様々な対策を講じたが、想定以上の来場者がいた。反省点を活かし、来年度につなげていきたい。

オウム真理教事件から 30 年後の今を考える

問 宗教法人オウム真理教対策特別委員会の委員長であった市長の見解を伺う。

市長 オウム問題を生んだ社会のひずみを取り除き、安心な社会の実現に努めてまいりたい。

問 事件を風化させないための施策はあるか。

部長 ホームページ掲載を検討したい。

副市長 事件の教訓が今の職員に根付いている。

渡辺（わたなべ）　佳正（よしまさ）
（超党派虹の会）　教　育

特別支援教育相談員の資格取得にかかる高額な費用について

問 資格取得に公費が投入される正規職員と同様に、会計年度任用職員である特別支援教育相談員にも市の助成が必要ではないか。

教育長 市の助成は難しいが、他市町の様子を見ながら勤務状況を少しでも改善していきたい。

文部科学省が定める不登校基準について

問 文科省は病気と経済的理由による欠席を不登校に含まないと定義している。経済的理由が原因の本人の精神的不安、人間関係の悪化などで長期欠席しても「やむを得ない」欠席とみなす文科省の基準は間違っているのではないか。

教育長 当市では経済的理由で学校に来られないという事例はないので、文科省の定義について意見は言えない。

学校司書の増員と、学校図書館及び校内サポートルームの居場所づくりについて

問 学校司書の配置割合は全国平均で 70％以上だが、当市では 34 校に 9 人で約 26％だから全国平均の約３分の１。学校司書の増員が必要ではないか。

教育長 各学校において特色ある読書活動が推進されているので増員は考えていないが、学校司書の意見を聞きながら勤務時間の延長などについて丁寧に対応していく。

問 校内サポートルームや学校図書館を、教室に行くのが難しいこどもの居場所にする取組についてどう考えるか。

教育長 校内サポートルームの読書環境充実と、学校図書館を不登校児童生徒の居場所にする取組について、研修会等での共通理解を図りながら、こどもの意見も尊重して取り組んでいきたい。